

ドイツ共産党の統一戦線運動の構造 (三)

——一九二二年後半から一九三三年を中心として——

山田 徹

目 次

はじめに

第一章 前史及び党組織の概要

第二章 労働運動内の統一戦線運動

第一節 戦後ドイツ労働運動の構造的枠組

第二節 労働組合、経営協議会における共産党の活動

(i) 適応(以上一二巻二・三合併号)

(ii) 対抗

(iii) 統合(以上一三巻三号)

第三章 統一戦線運動における政府構想——「労働者政府」論

第一節 「労働者政府」論の形成

第二節 共産党の議会活動

(i) 国議会での活動

(ii) 邦議会における活動

(iii) 市町村議会での活動(以上本号)

第三節 「労働者政府」論の確立——ラテナウ闘争と「下から」の統一戦線

第三章 統一戦線運動における政府構想

——「労働者政府」論

「現実の政治スローガンとして、労働者政府のスローガンが最も大きな意義をもっているのは、ブルジョワ社会の状態が特に不安定で、労働者諸党とブルジョワジーの力関係によって政府問題の解決が実践的な必要事とされている国々においてである。これらの国では、労働者政府のスローガンは、統一戦線戦術全体から不可避的な結論として生まれてくる。」(「コミンテルン第

四回大会「戦術に関するテーゼ」——強調は原文)⁽¹⁾

改めて述べるまでもなく、共産党の政治指導の究極の目的は、既存の国家権力を打倒し新たな「権力の獲得」を果すことに帰着する。ところで、革命時にはコミンテルンによって直接の目標とされた「プロレタリアート独裁」の概念は多分に一義的な性格をもち、ここから導きだされた戦術も、当初は各国の共産党に共通する「普遍的」な色彩を帯びるものであった。それ故に、その二回大会で採択された各テーゼは、未だ各国の特殊性を完全に反映するものではなかったのである。さて、翻って考えてみるならば、コミンテルンによる一九二一年以降の統一戦線戦術の採用は、その指導の一元性を措くならば、各国における革命のコースの相対的な多様性を承認したものに他ならない。何故ならば、そこでは比較的長期にわたる闘争の展望の中で、共産党が依拠すべき各大衆組織の性格、旧機構の対抗

力、の各国毎の相違が慎重に配慮されざるをえないからであり、この点はドイツではとりわけ、獲得すべき「権力」の問題に関し従来の路線の修正を余儀なくさせたのであった。即ち、革命期後の既存権力と旧労働者組織の一応の存続を承認し、なおその中で種々の闘争を政治的に結合しなければならなかった共産党の運動は、殆ど必然的に、その内に過渡的な政府形態の問題を上程したのである。この過渡的な政府形態の構想こそが「労働者政府」(„Arbeiterregierung“)であり、同党はこの政府論の形成と共に、国内の政治状況にみあった現実政治のレヴェルでの種々の選択を通し、他の労働者諸政党との妥協能力を発展させたのである。

旧来共産党の戦術は、多くはロシヤ革命を範として演繹され導出されたものであるが、上述の過渡期政府の構想は、これとは逆に不安定期における日常政策の追及の中からより自生的に成立した、といえよう。労働者政府論は、主に一九二一年後半以降のドイツ共産党の経験为基础として形成され、それは、前章で分析した共産党の大衆組織内運動の政党レヴェルでの照応物であった。巨大な労働者政党が隣接し、しかもそれらの政党が流動する状況の中でビュルガー政党への複雑な抵抗と協働の姿勢をもったこと、これらが革命を直接に志向しえない共産党の前に存在した政治的「所与」であった。そうであれば共産党もまた、革命への接近、或いは体制の右傾乃至反革命の回避、のために、これらの政党との関係を視野に含む「次善の」政策を採らざるをえないであろう。労働者政府は、右のような文脈の下に成立した政府構想である。従って、この政府論の性格を探る場合には、他の労働者政党のそれと近接する共産党の政策の内容、及び同党の連合政策のあり方が最も重要な論点となるであろう。以下に述べる本章の課題は、これらの問題を共産党の議会活動とも関連させながらやや仔細に検討することにある。これは表現を変えていうならば、統一戦線運動の特有の矛盾——「上から」(„von oben“)の運動と「下から」(„von unten“)の運動の葛藤が、この時代には如何に決済されたかを探ることなのである。

ところで、ドイツ共産党の労働者政府論は、先にもふれたように一九二一年後半以降党内の相克を経ながら徐々に形成された。従って、この期の労働者政府論を横断し「断面」としてとりだすことは必ずしも妥当ではない。むしろ本章では、一九二一—二二年の統一戦線運動を年代的に綜括する意図を含め、右の政府論の確立に至る過程を叙述する中からその特質を見出し、それが前章で述べた大衆組織内運動と如何に連関するものであったかをみることにしたい。その際本稿の課題上の性格から、ここでは一九二三年の共産党の運動の分析にとり、重要となる事実に比重をおいて記述をすすめる。それらによって共産党の大衆動員方式の全体像が明らかになるであろう。このために以下には、労働者政府論の形成過程、ラテナウ闘争を契機とするその確立の経過を一、三節で扱い、補論的に二節で共産党の各レヴェルでの議会活動にふれることにする。

第一節 「労働者政府」論の形成

共産党の労働者政府論は、先ず、当時の国内の最大争点たる賠償問題に関連して提出された同党の財政政策案及びそれに理論的な根拠を与える「国家資本主義」(„Staatskapitalismus“)論の展開と、次に、邦レヴェルの議会活動の中で発展した両社会民主党との妥協政策を契機として形成された、とみることが出来る。本節では、この二点を中心として労働者政府論の形成過程を叙述する。

共産党が党の独自の財政政策を体系化し、それを旧来の生産統制論と結びつけて政策の中心とするのは、一九二一年八月の党七回大会以降であるが、これは当時の賠償問題の進展とそれをめぐる社会民主党の態度の双方に密接な関係をもつものであった。そこで先ずこの背景について要約的に説明しよう。

いうまでもなく戦後連合国がドイツに課した莫大な賠償支払い義務は、ドイツ経済の復興に甚だしい重圧を課した

が、一九二一年はこの賠償問題が、従来に比して最大の困難に逢着した年であった。即ち、それまでヨーロッパ市場復興の考慮からドイツに対し比較的穏健な態度をもっていたイギリスが、国内政局への配慮から強硬方針に転換し、五月のロンドン会議では、フランスと共に賠償総額を一、三二〇億金マルクの巨額に査定し、ドイツに最後通牒を發してその受諾を要求した。その結果、施策を喪失したフェーレンバッハ (K. Fehrenbach) 内閣は同月に倒壊し、新たにヴィルト (J. Wirth) 内閣の下で、復興相、外相ラテナウ (W. Rathenau) の主導するいわゆる「履行政策」 („Erfüllungspolitik“) が開始されたことはよく知られた事実である。

この「履行政策」の遂行は、しかしその財源の問題をめぐり、直ちにドイツの財政政策に重大な困難をもたらした。上の問題をめぐってはこの時期に幾つかのプランが提出されているが、そのうち単なる増税案と異なつて当時脚光をあびたのが、「有価物 (乃至金価値物) 没収」 („Erfassung der Sachwerte“ (oder Goldwerte)) と称される実価値をもつ不動産、資本への国家の所有参加という案であり、財源としての「有価物」への着目は、当初政府によつても示唆されたものであった。「有価物」とは、当時のある政府声明によれば「貨幣 (名目) 価値の変更によつて影響を受けず、金にリンクされた価値を保有する」ものであり、⁽²⁾ それ故にこれは「金価値物」とも称されたのである。この政策をより詳細に展開したのが、当時経済相として内閣にあった社会民主党のシュミット (R. Schmidt) であり、⁽³⁾ 彼は五月下旬に、有価物への所有参加の計画を秘密覚書のかたちで内閣に提案したのであった。それによれば、地主、資本家などの所有する土地、建物、工業資本に対し国が抵当権、株券を通じて所有参加を行ない、一部は賠償支払いに必要な外国為替の取得のために外国に直接売却する、その際国家の所有参加の限度を二〇%とする、というものであり、⁽⁴⁾ これらは輸出拡大を通じた景氣回復の後に償還される、とされた。しかしこのシュミットの提案は直ちに国民党系の新聞によつてその存在が暴露されるところとなり、⁽⁵⁾ 右の問題は「社会化」の系譜にも連なるものとして当時大きな争

点を形成したのである。そしてこの政策に関しては、社会民主党のみならず独立社会民主党もまたその喧伝に努めたのであるが、それらの中には社会民主党のハイニヒ (K. Heinig) のように、経営協議会法による決算監査の権限に基づいて経営協議会を徴税の際の監視に編入する、という案もあり、⁽⁶⁾このような協議会への着目は、共産党の主張とも連続性をもつものとして注目する必要がある。

さて、共産党は「三月行動」の挫折後は、党の混乱から体系的な政策をもたず、経済問題に関しては、政府政策への原則的な反対、賃金闘争、また五月からはADGBの「失業者十項目要求」の完全実施を主張として掲げたにとどまった。しかし「履行政策」開始後の財政問題が国内政局の重大な争点になると、同党はこの問題を政策形成の中心におくことを始めるのであり、それは旧来の政策を基本的に改めることになる。

共産党が税政策への関与を明確にするのは六月中旬からであるが、六月一〇日付けの『ローテ・ファーン』紙は、「政府の税攻勢に反対する」という巻頭論説を掲載し、党の要求の幾つかを列挙した。⁽⁷⁾それらは「富裕層への税負担の転嫁」という原則を述べ、労働者側の税負担に対する反対、とりわけ消費税の負担増に反対したものであり、「負担の転嫁」を図るという点で、これまでのような、国の提示する税政策への一義的な否定、という立場からの転換を示す文書であった。これに加えて、七回大会で上程された党中央の提案は、明らかに既述の「有価物没収」政策との関連を意識して打ち出されており、われわれは次にこの点をやや詳しく点検することにしよう。

党七回大会で提案された中央部の決議案(「租税及び国家財政」)⁽⁸⁾は五項に分かれ、その内第二項で、前出の税負担転嫁の原則が述べられた後、第三項において資本主義的資産に対する国家の強制干渉、即ち、「国予算の基礎を得るために、資本主義企業―工業、商業、交通、農業経済―に対する実価値の五〇%以上の国家の所有参加」、このための国家及び労働者・職員・官吏の機関による執行・管理、経営協議会の権利の拡大、を要求し、それらを以て「真の金

価値物没収」としたのである。そして上の政策は、五項の生産統制論に連なるものとして示されており、ここに新たな「段階的目標」(„Etappenziel“—シューテーカー)⁽⁹⁾が改めて提示されたわけである。これらの問題について報告にたった中央部のシューテーカーは、「かかる国家の私的所有、私的経済への強力な介入は、財政の破局に際しさしあたり改善をもたらしうる唯一の方法である」と述べ、このようにして指導部は、財政政策を経営協議会運動と関連させるとともに、「有価物没収」をより急進的に改編し、強制措置を含めた既存の経済活動の大幅な統制を目指す政府を構想したのである。

ところで、この決議において租税政策と不可分の関係にたつ、とされた全経済の統制の問題、即ち生産統制の問題は、これまでもふれてきたように、旧来共産党の宣伝スローガンの中心としてあり、そこでやや前後するが行論の必要から、この問題について改めて説明を付しておこう。そもそも革命期に流布した自生的な生産統制論は、経営協議会による「社会化」の端緒的な施策とされたが、その内容は、必ずしも企業家の排除を意味するのではなく、ほぼ経営内政策としての、「経営における絶対主義」の除去、経営指導をめぐる企業家との「共同決定権」(„Mitbestimmungsrecht“)⁽¹¹⁾の確立を目指した、とみてよいであろう。これに対し、「社会化—スローガンの衰退後も生産統制論をその第一義的な課題とした共産党の企図は、より集権的な性格を強くもつものであり、例えば「経営協議会法」が国会で議決される直前に同党が提案した生産統制論は、共同決定権に言及することではなく、(i)経営内生産の確定、経営設備の統制、労働者保護政策などの各経営政策から、更に、(ii)貿易、信用制度の統制、農・工部門の結合などの国家的施策までを盛った広汎な政策として考えられており、⁽¹²⁾実質的にそれはスパルタクス・ブント綱領(「スパルタクス・ブントは何を欲するか」)⁽¹³⁾の企業没収(„Enteignung“)策を含む集権的な協議会国家の強制措置と考えてよいものであった。そしてこれらの諸点は、前出の七回大会決議案では、(iii)項目が明示されていないとはいえ、「国家による全ての資本主義

的経営への参加、「全経済の集権的な統制」を述べることによってほぼ継受されたのである。

しかしながら、上に述べたような党中央部の新たな提案は、大会では多くの代議員の批判を受けるに至った。⁽¹⁴⁾これらの批判は、社会民主党の政策への同化の憂慮、賃金問題の重視からの反対、などのパターンがあるが、一般に共通するのは、「有価物没収」の政策が国家資本主義のそれである、という点にあり、従って「国家の所有参加」が既存の権力ポジションを変ええないという認識が代議員の間ではほぼ共有されたのである。かくして前記の提案は、その「メンシェビキ的」(大会でのツェトキンの発言)⁽¹⁵⁾な性格の故に否定され、代わって、政府構想の問題には言及せず、社会民主党の「有価物没収政策」を批判し、財産税を含む累進課税の強化、間接税の除去などの要求を盛った決議案⁽¹⁶⁾が改めて採択されたのであった。

ところで、上述の「所有者層に税負担を転嫁する」政策は、大会直前に党に送付されたラーデクの書簡からも推測されるように、コミンテルンの示唆に基づいて提案されたのであった。そして大会でひとたびは否決されたこの政策は、コミンテルン執行委員会の圧力によって再び採択されることとなる。ドイツ共産党の政府構想に関しては、コミンテルンの干渉を受けて時として「飛躍」をなすことを、われわれは後にも累次みるであろう。

さて、九月、同党のピークとヘッカーは、プロフィンテルン問題などを討議するためにモスクワに渡ったが、ここでラーデク、ヴァルガ(E. Varga)⁽¹⁷⁾らを交えた税問題に関する委員会が執行委員会内に設置され、幾つかの討論の後、一〇月九日の執行委員会はこの委員会が提出した「有価物没収」の政策を承認した。⁽¹⁸⁾席上、議長のリノヴィエフ(G. Sinoviev)が国家の五〇%以上の所有参加案に難色を示し委員会の当初提案は否定されたが、結局その修正を経て「金価値物没収」を闘争目標とするラーデクの案が改めて採択され、⁽¹⁹⁾その結果一〇月末に開かれたドイツ共産党の中央部会議は上記の政策を諒承し、⁽²⁰⁾以降機関誌紙上でそのためのキャンペーンを展開したのである。

このキャンペーンでは、主としてヴァルガ、タールハイマーが「有価物没収」政策の理論的な根拠を与えたが、その際それらを実現する体制は、レーニンをも援用して、国家資本主義であるとされた。つまり彼等の課題となったのは、先の党大会で否定された国家資本主義の意味を、ロシア革命時におけるレーニンの国家独占資本主義論にも引照させながらこれをプラスの象徴に転換させることであった。

タールハイマー、ヴァルガの国家資本主義に関する見解は、⁽²¹⁾次の点で一致している。それは、(1)「国家の所有参加」はブルジョワジーの地位を強化させるにすぎないという議論に対し、ドイツでは資本家層は既存の国家経営、国有鉄道等の非国家化をこそ目指しているものであり、それ故に、殊に「実物形態」(„Naturalform“、ヴァルガ)への国家の所有参加は資本家側への大きな打撃となる、(2)レーニンの国家独占資本主義論は、銀行・大工業・消費の統制と強制シンジケート化を意味し、国有化一般を主張したのではない、という点であり、総じてそれらは労働者大衆の諸機関に依拠する「革命への過渡的措施」として、国家の所有参加への道を正当化するものとなったのである。尤も両者の見解にはニュアンスの相違があり、タールハイマーではレーニンの論は大衆動員の歴史的形態の一とされたが、ヴァルガの場合には危機状況の恒常的な存在という論拠から、これを当時の状況により、直接援用するという傾向が強い。いずれにせよ、レーニンが示した各措置は、ケレンスキー内閣の極度の動揺とコルニロフ反乱を端とするソヴェト運動の昂揚の中で提出されたものであり、これに対しドイツ共産党は、はるかに安定した政治体制と政治的な協議会運動の不在という状況の下で、なお前記の諸施策を国家資本主義の政策として設定しなければならなかったのである、この点は後に議論を残すことになる。

以上に述べたように共産党の独自の財政政策は、多くコミンテルン、党指導部等上位組織よりの積極的なイニシアティブによって提示された、といえよう。そして同党は一一月の党中央委員会で、先の党内キャンペーンに基づいて

その税政策を確定することとなったのである。この会議は、後に言及する翌年一月の中央委と共にこの時期の共産党の政策体系決定に重要な意味をもっており、その過程で主要な論点となったのは、やや先取りして言えば、党の財政政策から導かれる政府構想と、邦社民党政府支持の問題が絡む党間連合の構想をどのように結合するか、という点であった。既に十一月の会議では、後者の構想と関連をもつ「純粹社会主義政府」(後述)の問題が第一議題となっていて争点順位の移行がみられるが、これに対し財政政策をめぐる報告は第二議題として扱われており、この問題に関しては党主流の間ではほぼ合意が成立していたようである。何故ならば討論の過程で反対論を展開したのは、副報告にたったミューラー(即ちルート・フィッシャー(Ruth Fischer))とハンプブルクのベッカー(K. A. Becker)の左派のみであり、⁽²²⁾反面ツェトキン⁽²³⁾は既に一〇月末に国家資本主義論への肯定的態度を示しており、この点については指導部の嚮導により一般にその転換が受容されていた、とみてよい。その結果、上記の会議では「有価物没収」政策の必要が改めて確認され、これは先の党大会の決議と接続するものとされながらも、「資本の没収を行ない、労働者の負担を減じ、集権的な生産規制への道を開く機構としての国家」の構想を新たに打ち出した決議を採択したのである。⁽²⁴⁾その際注目すべき点としては、七回大会の中央部議案で示された「五〇%以上の所有参加」の考えがこの決議では明示されていないことであり、これは中央委員会の直前にADGB、AF Aによって提出された財政政策に関する「十項目要求」(その主要内容は、有価物所有への国家の二五%参与、石炭・鉱山業の社会化である)への支持、この要求に対する党の政策の一定の重合、を意図した故と思われる。従って共産党は組合側の右の要求に対しては、これを労働者への「慰撫の手段」としつつも、その完全な実施のために両社会民主党、組合と共に共同して闘うことをうたったのである。また先の「有価物没収」をめぐる国家構想は、後にも述べるように、この時点では直ちに労働者政府論と連なるものでなかったことに留意する必要がある。

上述の通り共産党の財政政策は、過渡的な政府形態の問題を視野の中に収めることとなったのであり、同党はこの政府の下で大幅な経済活動への介入を意図したのであった。共産党の政府構想は、さしあたりその政策的な内容と関連して形成されていったのである。

他面、当時の社会民主党の「大連合」(„Große Koalition“) 政権構想への対抗から、同党の左派及び独立社会民主党との妥協の政策を發展させたのは、邦レヴェルでの両社会民主党政府をめぐる支持の問題であった。この時期には、社会民主党指導部の大連合への傾斜にかかわらず、幾つかの邦で当地の社会民主党組織がこれを否定する場合があります、そこでは共産党の態度は重要な政治的意味をもつこととなった。ザクセンとテューリンゲン両邦はその典型的な事例をなす。そして共産党は、第七回党大会後にかかる選択に際し、両社会民主党連合を寛容乃至支持する態度を徐々に形成していったのである。この態度は両社会民主党との提携の問題に發展し、「有価物没収」の政策とも結合する端緒になるのであるが、以下には社会民主党の大連合構想の概要についてふれ、その後には右の支持問題の経緯を叙述することにしよう。

ヴァイマル共和国時の大連合とは、いうまでもなく、社会民主・中央・民主各党のいわゆるヴァイマル連合に、シュトレーゼマン(G. Stresemann) 指導下の国民党を含めた政党間の連合形態を指す。当時ヴィルト政府の支柱であった社会民主党は、「履行政策」を推進するために工業界の賠償負担に関する国民的な意思の一致を目指した。⁽²⁵⁾ このため重工業翼の利害を代表する国民党への接近が図られたが、国民党の側もシュトレーゼマンの尽力により、八月の元蔵相エルツベルガー(M. Erzberger) の暗殺に際しては共和国擁護の路線を明確にし、九月には社会民主党と連携する中間派のブロックを提唱した。⁽²⁶⁾ これは、労働者政党の協働―社会民主・独立社会民主両党の連合を抑止するた

めのものであるが、その結果、社民・国民両党の接近は進展し、九月の社会民主党のゲルリッツ大会は、従来の社会化の要求を取り下げ、新たに共和国防衛の立場をとるあらゆる政党との連合を肯定した「連合政策に関する決議」(„Resolution zur Koalitionspolitik“)⁽²⁷⁾を採択し大連合政府への道を開いたのである。この大連合構想は、国のレヴェルではシュレジエン問題に関する政局の混乱で一旦は後退したが、メクレンブルク・ポモージェリン、リップペの両邦では大連合内閣が成立し、更に最大の邦プロイセンでも、一月初旬に社会民主党のブラウン(O. Braun)を首班とする大連合政府が実現をみたのであった。⁽²⁸⁾

右の事実に加えてこの時期には、右翼勢力の拠点である、テューリンゲンの隣邦バイエルンで内閣危機が存在し、共産党の大連合問題への態度に影響を与えた。即ち、同邦ではカップ一揆の直後から政権を担っていた極右的なカール(G. R. von Kahr)内閣が、国土防衛隊をめぐる中央政府との対立から辞職し、新たにバイエルン人民党の推すレヒエンフェルト(H. von Lerchenfeld)内閣が九月に成立した。しかしその間、同邦の右翼、民間防衛団体の動きは極めて活発であり勢力の急速な伸長をみた。これらが共産党の危機感を著しく高めたことは、その前後の『ローテ・ファーン』紙上の論説を通観すれば明らかであり、このような事情は共和国全体の右傾化への怖れから、同党の大連合忌避の姿勢を一層強める根拠となったのである。

さて、共産党が大連合問題と関連して邦社会民主党政府の政策にはじめて支持を与えたのは、税政策をめぐるザクセン邦議会の係争においてであった。この邦では一九二〇年末にブック(W. Buck)下の両社会民主党政府が成立していたが、邦財政の困難から翌年七月以来土地税と営業税の税率の引上げが邦議会で最大の問題となっていた。共産党議員団は当初この問題に対し、不動産価格算定方法への批判、また増税による販売価格騰貴への反対、という点から基本的に否定の態度をもったが、⁽³⁰⁾大連合問題が浮上した九月になると彼等は従来の態度を変更し、右の改革に原則的

には反対を表明しながらもなお最終議決では賛成票を投じたのである。かかる共産党の態度は、事前の邦党大会における「税問題に関する議員団の態度は政治的全体状況による」という姿勢に裏打ちされたものであり、より具体的にいえば、それは、邦の党指導者ジューヴェルト (R. Siwert) による⁽³¹⁾、(1)先の提案が否決されるならば両社会民主党政府の倒壊をもたらし、結果的には社会民主党と国民党との連合の道を容易にすること、また(2)共産党とナショナリスト政党である国家国民党の協働が政府の退陣を導いたとする口実を社会民主党に与えない、そしてこの協働が現政府への労働者の幻想を助長させないこと、を理由としたのであった。⁽³¹⁾従って共産党は、政府施策の支持問題に関しても原則的な否定のみならず、ここで新たに大連合問題と関連した状況適合的な選択枝決定の態度を導入した、といふべきであろう。

右と同様の意味をもつ選択は、九月のテューリンゲン邦議会の選挙の後に改めて問われることとなった。同邦では六月末に土地税問題に関連した共産・国家国民党の政府不信任案が通過し、パウルセン (A. Paulsen) 下の社民・民主連合政府が議会を解散して以来政治的空白が続いていたが、九月に選挙が挙行され新たな議院内政党分布が成立した。この選挙は特に独立社会民主党の後退をもたらし、各党の新たな議席数は、社会民主党二三、独立社会民主党九、共産党六、国家国民党四、国民党九、農業同盟 (Landbund) 一〇、民主党三、⁽³²⁾となった。その結果、前記三労働者政党は議会内の多数派を獲得し、しかもテューリンゲンの社会民主党組織は大連合政策に対する反対派が多数を占めたため、労働者党連合政府の成立の如何は共産党の票に依存する、という局面が生まれたのである。⁽³³⁾

上の問題に対し、各労働者政党は大よそ次のような態度をもった。先ずテューリンゲンの社会民主党指導部は、三党より成る「純粹社会主義政府」の成立を提案したが、その際共産党への譲歩については消極的であり、実質的に共産党排除の立場を打ちだした。⁽³⁴⁾次に独立社会民主党はやはり三党の共同政府を目指したが、但し他の二党のうち一つ

が入閣を断念してもなおこれに参加するという姿勢をとった。そして、行政・軍・司法部の民主化、政治犯恩赦、石炭・エネルギー部門の社会化、などの急進民主主義的な要求を内容とする「最小限綱領」(„Minimalprogramm“)を政府参加の条件とし、⁽³⁵⁾より政策を重視する態度をもったのである。以上に対し、共産党の立場はこの時期には政府連合への参加に否定的であり、入閣については協議会共和国樹立の原則からそれを退けた。しかしながら他面社民Ⅱ独立社民連合政府の形成に対しては、労働者の利益擁護を条件として支持を与えることを表明し、更に以降のこの政府への態度も、政府プログラムとその実行の如何による旨を明らかにした。⁽³⁶⁾これらの諸点は、『ローテ・フアーネ』紙上で見える限りほぼ一貫して主張されている事柄であるが、しかしライスベルクに従えば党内ではより複雑な事情が介在していたようである。それによると、同党の内部ではこの問題に関し先ず政治局及び中央部が、先にも述べたように、両社民党政府の「一貫したプロレタリア的政策」をとることを条件としてその支持を明らかにしたが、テューリ⁽³⁷⁾ンゲン地域委員会はこれに反対し、他方邦議員団はこの政府の支持に賛成するという如く錯綜的な様相を呈した。しかし、右派的な連合政府の成立を阻止するならば、テューリ⁽³⁸⁾ンゲンのみならず全国的な運動の利益につながるという党中央の見解が大勢を占め、党邦議員団は一〇月六日の三党会談で両社会民主党連合政府への支持及び同政府への不参加の態度を明確にしたのである。その際、同党が支持決定の政策的な要件としたのは独立社会民主党の最小限綱領に盛り込まれた内容といつてよく、また予算問題に関しては争点毎の信任投票、その際の政府施策の内容によって支持の如何を決めるとし、個別に各々の態度を決定することとした。更に共和国支持の問題については、右翼からの攻撃があればこれを防衛する意思を表わし、⁽³⁹⁾かくして社会民主党左派及び独立社会民主党との協働の条件を発展させたのであった。

上にみたように、共産党は第七回大会後はその税政策に基づいて漸次過渡的な政府の構想を導入し、また同党の勢

力が相対的に大きな比重を占める邦議会で両社会民主党との妥協政策を發展させた。しかし、これらの政策乃至運動は、直ちに結合して両社会民主党との連合政権の構想を日程にのせたわけではなかった。事実、「有価物没収」政策を實行する政府に関しては、他党との連合問題は全く考慮に入れられず、その成立は専ら「下から」の経営協議会と労働組合の運動に依存する、とされたのである。その点で当時の党指導部の考えを端的に示しているのは、中央部が一月の中央委員会にむけて発表した「いわゆる社会主義政府に対する共産党の態度」(„Das Verhältnis der Kommunistischen Partei zu sogenannten sozialistischen Regierungen“)と題する決議草案⁽⁴⁰⁾であり、これは後に撤回されたとはいえ、彼等が政府形態の問題についてはなお著しく協議会独裁に近いそれを考えていたことを示す文書であった。以下簡単にここで提示された見解を争点毎に引用することにしよう。(1)両社会民主党またはそのいずれかが主導する社会主義政府について——今日の社会主義政府の歴史的役割は十一月革命におけるそれと同様プロレタリア大衆に対するブルジョワジーの防壁である、と規定されたが、しかしそれは同時に「プロレタリアートの認識上の、また未だ独裁の樹立には至りえない(今日的な)権力の段階での、さしあたりの結果である」と述べられた。従ってこの政府は協議会独裁と対置されかつは「人民蜂起」(„Volksaufstand“)の対象ともなったのであるが、なおこれらの階梯に至る客観的なプロセスの一つとして改めて定位されたことは重要であろう。とはいえ協議会独裁という目標への傾斜が濃厚であったことは、次の入閣についての言及からも明らかである。(2)入閣問題について——「共産主義者が入閣する際は次の自明の前提にたつ。即ちそれは、労働者階級の多数が資本主義を打倒するためにブルジョワ政党の不充分性を見抜きそれとの関係を断ち、更に彼等が全国家権力を握って社会主義的諸措置を開始する必然性を認識する、という前提である。」それ故に、とりわけ邦社会主義政府への寛容も既述のように政治的総体的状況によるとされたが、その際はいかなる場合も、宣伝・煽動・大衆行動の自由は保持され、「次の」段階のためのイデオロギー的組織的準備を

試みる事が肝要とされたのである。ここで示されるように党指導部の連合問題についての態度は極めて否定的であり、寛容がより容易であるとされた邦社会主義政府についても、独裁との関係からするとそれは積極的な意味を全くもたえなかったのである。加えて、この草案の筆者の一人が「国家資本主義」論で論陣をはったタールハイマーであった⁽⁴¹⁾事実、連合問題と「有価物没収」をめぐる政府論との乖離をよく示すものであったといえよう。

これらの見解に対し、「有価物没収」を行なう過渡的な政府を「労働者政府」として積極的に指定するとともに、テューリンゲン邦の政府形成問題に示唆を受けて、この政府を他の組織との連携によっても形成する可能性を提示したのは再びラーデクであった。ラーデクのドイツ共産党に対する干渉の詳細は明らかではないが、中央委員会前の一月一〇日付のラーデクの党宛て書簡では、非公開書簡とはいえ、民主的方法で成立した即ち議会を通じて成立した社会主義政府の防衛を目指す闘いの中からも協議会共和国が樹立しうる点が示唆され、従ってここではまた「資本主義と闘う」(独裁段階前の)政府への参加の可能性が示されたのであった。更にその直後に公表された『ローテ・フアーネ』紙上の彼の別の論文では入閣問題にこそふれられていないが、民主的方法に基づく労働者政府成立の可能性、この方向に沿った両社民党・組合の努力への支持が主張され、かくて「明確な立場があれば多くの妥協が可能である」とする立場が明示されたのである。⁽⁴³⁾

このようなラーデクの労働者政府に関する見解は、しかしながら前出の一月中央委員会では党内の根強い抵抗に遭遇することとなる。先ほどふれた中央部の草案は、委員会開催の前にラーデクの書簡に従い撤回されたが、これに代わり提案された決議は、協議会共和国の強調を避けながらも、社会主義政府への支持問題については、テューリンゲン政府成立の際の党中央の態度を繰り返したにとどまった。⁽⁴⁴⁾またこの委員会では上の問題については意見の分裂が顕著であり、議事の過程では中央部の態度に賛成の論者と反対の論者が交互に演台に立つ、という如き状況を呈した

が⁽⁴⁵⁾特にフィッシャーとマスロフを中心とする左派は独裁論への固執から、ロシアでの「下からの、統制に把われな
い資産没収が生産統制に至った」事例を述べて、経営協議会の権力的地歩の大幅な拡大を強く要求した。⁽⁴⁶⁾また彼等は
その立場に立って、邦社会民主党政府に關し、租税問題における妥協の否定とこの政府の打倒を強調したのである。⁽⁴⁷⁾
そして前記の決議は、激しい討論の後三一対一五の票数でかろうじて採択されたのであった。⁽⁴⁸⁾

(*)党内左派の問題については後に改めて論ずるが、ここではさしあたり次の点についてふれておこう。上述のような左派の態
度は必ずしもロシア革命のステロタイプを主張するものではなく、ロシアと異なり西欧特にドイツでは「幅広いプロレタリア大
衆」を集める必要性は同派によっても認められていた。左派の危惧はむしろ共産党が社会民主党との差異を喪失し乃至はそれ
に同化してしまうのではないかという点にあり、⁽⁴⁹⁾その点でロシアとは異なり強大な社会民主主義政党・労働組合と共産党が併存
するドイツの左翼勢力の特殊性が反映されていたわけである。しかし当時においては、すぐ後に述べるロイター派と党中央の対
立(いわゆる「フリースブランド危機」(„Friesland-Krise“))が党内抗争の中心であり、左派との対抗は未だ党内危機を招来させ
るほどには深刻ではなかった。

右に述べた通り、共産党の新たな政府構想の問題は、とりわけ他の労働者政党との関係で旧来の思考枠組との衝突
を余儀なくされたのであるが、しかしこの論争は、一月の中央委員会の直後からラーデクの意図する方向でその解
決が図られることとなった。加えてこの過程では、当時進行していた党書記長ロイター＝フリースブランド(E. Reuter
=Friesland)のグループをめぐる党内訌が微妙に關連しており、党中央によるラーデクの思考受容のやや屈折した
モメントの一つともなった。この両者の關連については従来の研究では言及が不充分なので、その点をも考慮にいれ
ながら次にこれらの問題に対し論ずることにしよう。

さて、ラーデクの一月中央委員会への批判は、この委員会のすぐ後で発行された彼のパンフレット「ドイツ・ブルジョワジーのさし迫る破局とドイツ共産党」(„Der nächste Zusammenbruch der deutschen Bourgeoisie und die KPD.“)で読みとることができる。特にここでは始めて、幾つかの条件を付しながらも政府参加の可能性があるとが党外に公けにされたこと⁽⁵⁰⁾が重要であり、こうして従来の立場からの転換が再び強調されたのである。これに対しおそらくはラーデクの右の見解を受けて、党指導部の入閣問題についての転換は急速であり、一二月八日付けの中央部発行の党内政治回状は既に「有価物没収」、政治犯釈放その他の施策を行なう「社会主義的労働者政府」への入閣の用意を明確にした。⁽⁵¹⁾しかしなお指導部内では一義的な意志の一致があったわけではなく、一五日の中央部会議では、文言の内容は必ずしも明らかではないが「社会主義政府の問題については旧来の決定を維持する」という取り決めがなされたとされる。⁽⁵²⁾このような態度はしかし一八日のコミンテルン執行委員会でラーデク及び当時モスクワに滞在していたレンメレにより再び批判されるところとなり、⁽⁵³⁾ラーデクは労働者組織の連合による労働者政府成立の宣伝、また更にキリスト系労組労働者との提携の可能性をも指摘したのである。⁽⁵⁴⁾その結果、翌年一月の中央委員会の直前に執行委員会⁽⁵⁵⁾はドイツ共産党指導部に書簡を送り、先の態度を確認するとともに、前出の「社会主義的労働者政府」のうち「社会主義的」の部分削除することを求めた。これには幾つかの理由が示されているが、⁽⁵⁵⁾この点はむしろ、政府論からの理念的な側面の除去、即ち日常的な闘争を労働者政府に接続させる試みとしてなされたとみる方が妥当であろう。そしてラーデクは、この書簡の公表の前にレンメレを伴って中央部会議に出席し、改めて各員に書簡の内容を確認させたのであった。⁽⁵⁵⁾かくして、一月二四日付けの『ローテ・ファーンエ』紙は、「労働者政府に向けて。連合政策の崩壊」(„Für die Arbeiterregierung. Zusammenbruch der Koalitionspolitik.“)と題する論説を掲げ、⁽⁵⁶⁾ここではじめて労働者政府スローガンの採用に踏み切ったのである。

ところでこの間の推移については、先程もふれたようにロイター派をめぐる党内の抗争⁽⁵⁷⁾が介在していたように思われる。

ロイターがコミンテルンの集権主義への反感から、前共産党議長レヴィを中心とする「共産主義同盟」(„Kommunistische Arbeitsgemeinschaft“—KAG)に急速に接近し、コミンテルン執行委員会との対立を深めたのは九月以降のことであるが、このロイターの動きに同調したのは、当時プロフィンテルンの指導、特にその組合内細胞建設政策への不満を高めていた若干の組合運動スペシャリストであった。同派の批判は、党のコミンテルンへの組織的財政的な依存に向けられたが、同時に彼等はKAGへの接近の中から、七月のエルツベルガーの暗殺に際しての各労働者組織の統一行動を高く評価し、社民、組合系労働者へのより近接した活動の必要、闘争の際の他組織を含めたトップ組織の介在の不可避性について言及していた。⁽⁵⁸⁾これに加えて、ロイター派と党中央の抗争が頂点に達したのは、前章でふれた社会民主党の「三月行動」文書の暴露後に、ロイターが、党内の同行動責任者の指導職解任を要求したときにおいてであった。以上の点からは、党指導部が、ロイター派との対抗の上からも、実質的に両社会民主党政府への参加を意味する方針の転換を容易には首肯しえず、旧来の路線を心理的に保守する所以が推測されうるのである。しかもこの内部論争については、一二月中旬まではコミンテルンからの充分な関与がなされなかったようであり、これは逆にいえば、ラーデク側がドイツ党内の情勢とは相対的に独立して自らの見解を発展させたのではないか、と考えられる。⁽⁵⁹⁾上記の抗争は、その後ロイター派の党内声明発表、この声明への党員の署名募集運動を経て、一二月下旬の中央部会議でのロイターの中央部罷免、一月の中央委員会でのロイター派指導者の除名によって結末に至るが、右のような過程は、党中央の側からみるならば、(1)より穏和な方針をもつグループとの対抗、(2)その排除後の同グループ見解と近似的な方針の採用、という構図をもち、これは党内抗争と絡む路線変更という面で、はるかに小規模とはいえない

たかもレヴィ派追放時におけるそれを想起させるものといえよう。

以上の過程を経て一月二二、二三日に開かれた中央委員会では、少数の反対にかかわらず「有価物没収」、労働者による生産統制及び労働者政府の樹立が、「防衛闘争」(„Abwehrkampf“)として一括され、統一戦線運動のポジティブな中心的政策体系となったのである。また同党は政府入閣の条件として、反革命組織の解散、警察・司法機構の「プロレタリア的階級組織への再編」、政治犯の釈放、経営協議会の権利の拡大、を列挙し、従来よりは緩和された条件を提示した。かくして共産党は、これらの条件が満たされるならば、「国、邦のいずれを問わず」その内閣に入閣することを決議したのであった。⁽⁶⁰⁾ また右の決議に関しては、投票では二票の反対票を除く全員の一致によって採択されたが、⁽⁶¹⁾ この二票は除名決議通過後に退場したロイター、フランケン (P. Franken) のものと思われるから、ここでは左派を含めた全体の一致があったことになる。これは、同委員会が党内事情からロイター派の除名問題を最大課題としたことを考慮すると、左派がこの席では独自の態度をとることを差控え、おそらくはその点で党内の了解が存在したからであろう。この点については、中央委議事録を用いたライスベルクの叙述をみても左派の明確な主張を見出すことはできず、⁽⁶²⁾ 上の推定を裏付けるものとなっている。従って、ロイター派をめぐる党内の抗争は、このような形でもまた政策の受容に影響を与えたのであり、かかる事情は、次の危機状況(ラテナウ闘争)を迎えるまで、党中央と左派の党内対立を伏在させるものともなったのである。

これまでに検討した通り、共産党は一九二二年の後半期を通じて、その財政政策、及び邦政府をめぐる活動を媒介として、社会民主主義政党との連合の可能性を含む労働者政府の形成を政治運動の目標とするに至った。これはプロレタリア独裁の段階とは異なる過渡的な政府の構想であり、さしあたりは防衛的な性格をもつ、この時期の統一戦

線運動に固有の新たな政府構想であった。その際注意すべき点として、同党は議會的手段を通じた労働者政府の成立を承認しながらも、なお第一義的には議會外の運動を重視したのであり、それ故に、先の決議でも「労働者政府の全政策は、…議會内で論議される前に、すべての労働者組織内…で批判的に審議される」ことが強調されたのであった。また同党はこの時点では、「下から」の運動を担う機関として恒常的な経営協議会の指導組織をもたなかった。共産党が独自の協議会運動と結合して労働者政府の樹立を目指すのは後にも叙述するように一九二二年後半以降のことである。総じて共産党の政策、とりわけその直接的な課題は急進的な民主主義的綱領というべく、その意味でフレヒトハイムの述べる「左派社会主義の戦前の伝統的な精神」の復活は、ほぼこの時代には妥当するであろう。そして上記の方針は、一九二二年五月の中央委員会では「基本的に問題はない」とされ、党内に相当の定着をみたのである。^(*)

(*)なお、一九二二年前半期の共産党の統一戦線運動を取り扱う際は、しばしば、いわゆる第二インターと第二半インター及びコミンテルンの間で創設された「九人委員会」(„Neuner Kommission“)の運動を論述するのが通例であるが、⁽⁶⁵⁾ここでは後に述べる理由から、以下の要約を施すにとどめておく。

この運動は、主として同年四月のジェノワ会議に向けた各労働者組織の示威行動として意図されたものであり、国際的な統一戦線運動の数少い事例をなした。運動のオリジナルは、第二半インターによって二月に提案された「全労働者組織の世界会議」であるが、一時は、ジェノワ会議と並行して四月下旬にベルリンで同会議を開催することが合意され、その準備のために各インターの代表からなる「九人委員会」が設立された。しかし右の過程では第二インターとコミンテルンの対立が激しく、特に前者から提起された、ソ連国内でのジョルジア共和国問題の処理、エス・エル政治犯の釈放及び労組内細胞建設への批判、をめぐって論争が紛糾し、結局四月の会議は流産を余儀なくされた。更に、ラバロ条約締結後の混乱は各組織の関係修復を不可能にさ

せ、「九人委員会」は五月に初回の会談を短時間開いたのみで、以降の存続を全くみぬままに瓦解したのである。

上の「九人委員会」の運動は、三月から五月にかけての共産党のキャンペーンの中心的なテーマとなっているが、本稿ではこの問題は通例のような比重を与えられない。これは、その運動が成立の事情からも明らかのように、主として対外的なプロパガンダの性格をもつものであり、それ故に国内の同党の運動構造に対しては规定的な影響を与えなかったからである。その点は、この運動がまさにトップ組織の交渉による「上から」の運動であったにもかかわらず、以降の党内論争ではほとんど争点にならなかったことから明らかである。従って、一九二三年の運動との関連でこの時期の統一戦線運動の性格を抽出する本稿の目的からすれば、右の問題を省略することはさして不都合を招かないであろう。「九人委員会」の運動は、統一戦線運動の一つのコロラリーをなすとはいえ、共産党側からみれば、国内的には第二インター、社会民主党の「裏切り」的性格を再び確証させる以上のものではなかったのである。

では、議会内における過渡的な政府の成立を承認した共産党は、その時期にどのような議会活動を担ったのであるか。

- (1) „Thesen über die Taktik“ in: Thesen und Resolution K. I. IV. S. 6 ff.
- (2) Regierungserklärung des Reichskanzlers Dr. Wirth vom 1. Juni 1921 in: Ursachen und Folgen vom deutschen Zusammenbruch 1918 und 1945 bis zur staatlichen Neuordnung Deutschlands in der Gegenwart. Eine Urkunden- und Dokumentensammlung zur Zeitgeschichte (hrsg. von H. Michälis und E. Schrüpler), Bd. IV, Berlin, 1960, S. 353.
- (3) Akten der Reichskanzlei. Die Kabinett Wirth I und II. (bearbeitet von I. Schulze-Bidlingmayer), Bd. I, (第1巻) Akten Wirth, Bd. I (第1巻) Bepard am Rhein, 1973, SS. 7-13.
- (4) F. Stampfer, op. cit., 1953, S. 250.
- (5) 六月二十九日の閣議のラテナウの発言。Akten Wirth, Bd. I, S. 118.
- (6) K. Heinig, „Neue Steuerwege“ in: Vorwärts, Nr. 230, 18. Mai 1921.
- (7) Die Rote Fahne, Nr. 259, 10. Juni 1921.
- (8) „Steuern und Staatsfinanzen“ in: Bericht K. P. D. VII, SS. 114-119.

- (9) Ibid., S. 313.
- (10) Ibid.
- (11) vgl. P. v. Oertzen, op. cit., SS. 100-101, SS. 127-128, S. 131, SS. 139-140, SS. 308-309.
- (12) Die Rote Fahne, Nr. 24, 7. März 1920.
- (13) „Was will der Spartakusbund“ in: O. K. Flechtheim, op. cit., S. 243.
- (14) Bericht K. P. D. VII. S. 316 ff.
- (15) Ibid., S. 337.
- (16) „Resolution zu den Steuer- und Wirtschaftskämpfen“ in: ibid., SS. 415-422.
- (17) W. T. Angress, op. cit., p. 208.
- (18) A. Reisberg, op. cit., S. 243.
- (19) Ibid., S. 244.
- (20) W. T. Angress, op. cit., p. 206.
- (21) Pawrowski (d. h. E. Varga), „Unsere Steuerpolitik und der Staatskapitalismus“ in: Die Rote Fahne, Nr. 519, 12 November 1921; A. Thalheimer, „Staatskapitalismus“ in: Die Internationale, Jg. 3, H. 15/16, SS. 553-556.
- (22) Die Rote Fahne, Nr. 531, 20. November 1921.
- (23) A. Reisberg, op. cit., S. 251.
- (24) 以下の文書は、中央委員会開催の前と直後に提出されたものである。
11. November 1921.
- (25) A. Kastning, Die deutsche Sozialdemokratie zwischen Koalition und Opposition 1919-1923, Paderborn, 1970, S. 68.
- (26) H. A. Turner, Stresemann and the Politcs in the Weimar Republic, Princeton, 1963, p. 91.
- (27) „Resolution zur Koalitionspolitik“ in: Dokumente, VII-1, SS. 576-577.
- (28) A. Kastning, op. cit., S. 68.
- (29) ベロヤセンの大連合内閣はついで C. Severing, Mein Lebensweg, Bd. I, Köln, 1950, S. 334 ff.
- (30) R. Siewert, „Zur Grund- und Gewerbesteuer in Sachsen“ in: Die Internationale, Jg. 3, H. 13, SS. 480-481.
- (31) Ibid., S. 480, S. 482.

- (32) G. Witzmann, Thüringen von 1918-1933, Meisenheim am Glan, 1958, S. 55. 「ヒーレンゲンでは、中央党の基盤はなく民主党の勢力がすべてを掌握した。特にこの邦では農業問題の懸念が注目すべきである。」 D. R. Tracy, "Reform in the early Weimar Republic The Thuringian Examples" in: Journal of Modern History, vol. 44 (1972), p. 198.
- (33) T. Neubauer, „9 Monate Praxis der ‚sozialistischen‘ Regierung“ in: Die Internationale, Jg. 5, H. 1/2, S. 12.
- (34) Vorwärts, Nr. 480, 11. Oktober 1921; Die Rote Fahne, Nr. 456, 6. Oktober 1921. 社会民主党側の要求は、共産党によれば、予算案への賛、土地税法案受入れ、ゲルリッヒ大会での諸要求承認、などであった。
- (35) Die Rote Fahne, Nr. 435, 23. September 1921. 「戦後の諸問題」の文章が、この記録を参照せよ。
- (36) Ibid.
- (37) A. Reisberg, op. cit., S. 239.
- (38) Ibid., SS. 239-240; Die Rote Fahne, Nr. 456.
- (39) Neue Zeitung, Nr. 235, 6. Oktober 1921 in: Dokumente, VII-I, SS. 588-589; Die Rote Fahne, Nr. 456.
- (40) „Verhältnis der Kommunistischen Partei zu sogenannten sozialistischen Regierungen“ (Resolutionsentwurf der Zentrale der K. P. D.) in: Die Rote Fahne, Nr. 519, 12. November 1921.
- (41) 以下の文章は、この文章を参照せよ。 K. H. Tjaden, Struktur und Funktion der KPD-Opposition, Meisenheim am Glan, 1964, S. 21.
- (42) A. Reisberg op. cit., SS. 261-262.
- (43) K. Radek, „Die Aufgaben des Zentralkomitees der Partei“ in: Die Rote Fahne, Nr. 525, 16. November 1921.
- (44) „Resolution zur politischen Lage und zur Politik der K. P. D.“ in: Die Rote Fahne, Nr. 533, 22. November 1921.
- (45) Die Rote Fahne, Nr. 530, 19. November 1921.
- (46) Die Rote Fahne, Nr. 531.
- (47) A. Reisberg, op. cit., S. 266.
- (48) Bericht K. P. D. VIII, S. 125.
- (49) R. Fischer, „Zur Krise der Partei“ in: Die Internationale, Jg. 3, H. 18/19, S. 178 ff.
- (50) K. Radek, Der nächste Zusammenbruch der deutschen Bourgeoisie und die K. P. D., Hamburg, 1921, S. 31.
- (51) Politische Rundschreiben der Zentrale der K. P. D. vom 8. Dezember 1921 in: Dokumente, VII-I, SS. 630-631.

- (22) A. Reisberg, op. cit., S. 297.
- (23) K. H. Tjaden, op. cit., S. 102, Anm. 174.
- (24) A. Reisberg, op. cit., S. 297.
- (25) 「ドイツ」 Die Rote Fahne, Nr. 29, 18. Januar 1922. その理由となったのは「社会民主主義者を社会主義者とするこの不可」党派を問はざるべしとの労働者の結集の必要である。
- (26) Die Rote Fahne, Nr. 39, 24. Januar 1922. 同じく連合政策はいうまでもなく社会民主党の大連合政策を指す。なお共産党は「大連合を『国民党の極右政治家シュティンネス(H. Stinnes)の名を冠して「シュティンネス連合」(„Stinneskoalition“)と称した。」
- (27) 「ヘーレンタント危機」といって W. Brandt, K. Lowenthal, Ernst Reuter, München, 1957, S. 174 ff; W. T. Angress, op. cit., Chap. VII; A. Reisberg, op. cit., S. 254 ff, S. 279 ff.
- (28) E. Friesland „Das Ergebnis des Zentralausschusses“ in: Die Internationale, Jg. 3, H. 17, S. 593; ders., „Parteitaktische Bemerkungen“ in: ibid., Jg. 3, H. 18/19, S. 645.
- (29) 一二月一八日の執行委員会でラーデクはそれまで党内抗争の面でコミンテルン側の活動が不充分であることを認めた。A. Reisberg, op. cit., S. 287. じつは逆にドイツ共産党のメンバーは「二年一月の中央委員会で「党は最近固有の政治問題を具体的実際的に扱うことができなかった。反対派に対し共産主義のABCを示さなければならなかったからである」という発言を行なった」。Die Rote Fahne, Nr. 43, 26. Januar 1922.
- (30) „Resolution zur politischen Lage und zu dem nächsten Aufgabe der Partei“ in: Die Rote Fahne, Nr. 41, 25. Januar 1922.
- (31) Die Rote Fahne, Nr. 39, 24. Januar 1922.
- (32) ライスベルクの引用する左派の主張は「中央委員会前に機関誌紙類で発表されたものである」。A. Reisberg, op. cit., SS. 300-302.
- (33) O. K. Flechtheim, op. cit., S. 81.
- (34) Die Rote Fahne, Nr. 225, 16. Mai 1922.
- (35) 「大入委員会」の運動について A. Reisberg, op. cit., Teil V; W. T. Angress, op. cit., pp. 232-234; J. Degras, „United Front Tactics in the Comintern, 1921-1928“ in: St. Anthony's Papers, No. 9, London, 1965, pp. 13-14; E. H. Carr, The Bolshevik Revolution 1917-1923, Bd. III, London, 1953, pp. 404-409. など。

第二節 共産党の議会活動

共産党の議会活動は、本来、その示威的な演説、議案提出乃至投票によって、議会外の大衆運動と関連する補助的な宣伝を担うことをその原則とした。コミンテルンの表現を借りるならば、「共産党がこの制度の中に入るの⁽¹⁾は、議会内でその一部としての機能を果たすためではなく、議会内の活動によって国家機関と議会そのものを打倒すること⁽¹⁾を目的としたのである。しかしながら、統一戦線論の導入、とりわけ労働者政府論の提示後は、無論この原則が一樣に遂行されたわけではなかった。特に下位のレヴェルに至るほど、共産党は労働者階級の要求とされる政策についてしばしば妥協乃至寛容を図らなければならなかったのである。以下に、国、邦、市町村の各レヴェルでの共産党の議会活動の特色を検討することにしよう。

(i) 国議会での活動

共産党の議会活動の原則が最もよく妥当したのは国議会での議会活動であった。これは国レヴェルでの政策論争が、共産党の宣伝に最も多くの素材を与えたからであるが、一面では国会における同党の影響力の僅少さを物語るものでもあった。議員団の構成数は、組織合同、党内抗争の影響を受けてめまぐるしく変動しているが、その数は以下の通りである。⁽²⁾（なお全体の国会議員数は四五九名）

▽一九二〇年第一回国会選挙後の二名の議員団（この選挙での共産党の得票数は五八万九〇〇〇票であり、全得票数の二、一%を占めた）

▽一九二〇年末の独立社会民主党との合同による二六名の議員団。

▽「三月行動」後の二三名の議員団。

▽ロイター派の除名、同派のKAGへの加入後の一一名の議員団。

▽後、KAGから二名復帰して一三名の議員団。

上記のように、共産党の議員団は極めて少数であり、このため同党は法案提出に必要な議員数をもちえず、KAGに移ったマルツァーン(H. Malzahn)、ライヒ(W. Reich)らの名を借りて議案提出を行なった⁽³⁾。また質疑、法案提出などに際しては、しばしば独立社会民主党の支持を要請したが多くは拒否され⁽⁴⁾、共産党の国会内活動は甚だ低調であった、と評しえよう。なおそれらとは別に、同党の国会活動は、党の非合法化に備えて、国会議員の不逮捕特権を利用し指導部の温存を図るものとしてあったことにも留意する必要がある。

さて、統一戦線運動の進展とともに、共産党は、社会政策的、生活救済的な内容をもつ議案を多く提出するようになったが、この種の法案としては、失業者補助金の引き上げ、中・下級官吏の最低生活保障、富裕者層の負担による住宅の建設、農業資本家への補助金制度の反対、食料供給の確保その他があった。また他党の提案になる法案でも、それが労働者の生活状態の改善をもたらすと判断されるならば、その法案に賛成投票を行ない、或いは党政政策の方向に沿った修正案を提出した。そしてその際には党内の軋轢をひきおこす場合もしばしば存在したのである。以上のような例として、例えば「穀物税徴収に関する法律」(„Gesetz über das Getreideumlageverfahren“)案が上程された時は、党は、大経営に対する開墾の強制、休墾地の没収と小農民協議会によるその統制、などの要求を対案として提出した⁽⁵⁾。また「借家人法」(„Reichsmietengesetz“)の提案に際しては、中央部は最初これに対する反対を決定したが、借家人組織に属する党员から、この法案が通過すれば家賃の値上げがある程度抑えられる、とする批判がなされ、第三読会では議員団は同法案を支持しないが、「より劣悪な状態を避けるために」賛成票を投じた。そして法案の通過後はなお党傘下の借家人運動は右の法案に対する反対運動を継続するという晦渋な態度がとられたのである⁽⁶⁾。「共和国防

衛に関する公務員の義務についての法律」(„Gesetz über die Pflichten der Beamten zum Schutz der Republik“)の場合
は、共産党議員団は、この法案が一九〇七年に制定された反動的な公務員法の若干の修正であること、帝制復活を目
指す国家公務員を罷免しうる条項が挿入されていること、を理由として支持を与えたが、この態度は後述する「共和
国支持」の問題と関連して党内左派から強い批判を受けたのであった。⁽⁷⁾

しかし、いずれにせよ、共産党議員団の中には旧独立社会民主党系の党員が多く存在し、議員団の活動はこの伝統
に照応した点も多くみられ、また議会における専門活動の必要性から議員団にさえ独立性の志向があった、といわれ
る。⁽⁸⁾このため議員団の中央部への厳格な従属が指示されながらも、なお国会活動の不充分性、党中央との協働の必要
がしばしば指摘されたのであった。⁽⁹⁾

(ii) 邦議会における活動

上のような国議会での活動に対し、邦議会における共産党の活動は、一九二一年後半以降の党勢の回復と俟って、
この間に行なわれた邦議会選挙で一定の成果をもたらし、特にザクセン、テューリンゲン、ブラウンシュヴァイクで
は、両社会民主党と他の政党との間でキャスティング・ヴォート^(*)を握る位置をもったのである。^(*)

(*)このうちブラウンシュヴァイクでは、一九二二年一月の選挙で両社会民主党二九、他の諸政党二九、共産党二という議席数
を結果したが、後に同党議員の一名が独立社会民主党に移行し重要性を失った。⁽¹⁰⁾

先ず、各邦・特別市選挙での同党の得票数、議席数を一九二三年のそれを含めて紹介しよう。⁽¹¹⁾

共産党の得票数／全投票数(%)、共産党の議席数／全議席数(%)

▽テューリンゲン

- 。一九二〇・六 八、一三二／六六一、三一一(二・二)、〇／五三(〇)
- 。一九二二・九 七三、六八六／六八二、六四三(二〇・八) 六／五四(二一・二)
- ▽バーデン
 - 。一九二二・一〇 三五、一二七八／九〇一、四三四(三・五)、三／八六(三・五)
- ▽リュベック
 - 。一九二二・一一 四、三三〇／六三、七八八(六・八)、六／九〇(六・七)
- ▽ヘッセン
 - 。一九一九・一三、〇三五／五一、九七一(〇・七)、〇／七〇(〇)
 - 。一九二二・一一 二〇、八五一／四二五、二七二(四・九)、二／六七(三・〇)
- ▽ブラウンシュヴァイク
 - 。一九二二・一 一〇、五一八／二六六、〇二二(四・〇)、二／六〇(三・三)
- ▽ザール地方
 - 。一九二二・六 一四、六九八／一九二、八九二(七・六)、二／二九(六・八)
- ▽ザクセン
 - 。一九二〇・一一 一一七、三五九／二、〇五四、四一五(五・七)、九／九六(九・四)
 - 。一九二二・一一 二六二、七〇〇／二、四六一、〇九四(二〇・五)、一〇／九六(二〇・四)
- ▽シャウムブルク＝リップペ
 - 。一九二二・四 △不参加▽
- ▽ヴァルベック
 - 。一九二二・五 △不参加▽
- ▽プロイセン
 - 。一九二二・二 一、二〇七、六九五／一五、九五二、三三八(七・六)、三〇／四二八(七・〇)

▽オルデンブルク

。一九二〇・六 二、六二五／一九〇、五二九（一・四）、一／四七（二・一）

。一九二三・六 二、一〇〇／一七九、五〇〇（六・二）、二／四六（四・四）

▽メクレンブルクリシシュトレリッツ

。一九二三・七 一〇、六三三／五一、三四二（二〇・七）、七／二五（二〇・〇）

▽ブレーメン

一九二〇・六 九、七八九／一四九、六九二（六・七）、六／二二〇（五・〇）

。一九二三・一一 二六、七四一／一五八、七〇四（二六・八）、一八／一二一（二四・九）

▽メクレンブルクリシシュヴェリン

。一九二一・三 一五、九二八／二五二、七一三（六・三）、三／六七（四・四）

邦議会では国政に関する決定については外郭法規 (Mantelgesetz) に拘束され、邦独自の決定は各邦の特殊性をもつことになったため、共産党の寛容の政策は、国レヴェルよりもはるかに多く邦議会で発揮された。とりわけザクセン、テューリンゲン両邦では、前節でも述べたようにその政策の支持の如何が両社会民主党連合政府の命運にかかわる場合があり、その選択は共産党自身の政策にとっても極めて重要な意味をもったのである。ここではそのような場合の典型的な事例であり、また経営協議会運動との関連も問われた一九二二年のザクセン邦の予算編成問題について瞥見しておこう。

この予算審議は一月から開始されたが、各党の両社会民主党連合政権に対する思惑から予算案は容易に成立せず、七月になって漸く法案が通過する、という如くザクセン邦議会の危機的な様相を端的に示した出来事でもあった。

共産党は政府の提出した予算案に対し、当初は委員会内で、司法・警察・教会・旧侯王に対する支出の削減と社会

政策支出の増額とを要求し、また行政・司法の民主化を中心とする一連の機構改革を提案した。そして当時九〇〇万マルクの負債をかかえていた邦財政の均衡を図るために、A D G Bの十項目要求の実施を主張した。⁽¹²⁾しかし、四月の本会議でこれらの提案が否決されると、同党は警察・司法予算項目への支持を拒否し、予算審議は重大な危機におちいったのである。⁽¹³⁾かかる経緯は邦政府の崩壊を期待していた国民党の利用するところとなり、同党は政府不信任案を提出するとともに、人民請願、人民投票に基づく邦議会の解散の準備を開始した。このような動きに対する共産党の態度は、「われわれはザクセン・ブルジョワジーを満足させるのではなく、また社会民主党をしてブルジョワジーとの連合に赴かしめるのでもない」⁽¹⁴⁾と表現されたものであって、同党は国民党の不信任案に反対しつつ、なお「労働者側のイニシアティブを確保するために」政府自身の手による解散と新選挙を主張したのであった。⁽¹⁵⁾更に共産党は次のような要求を掲げ、これを行動綱領として共同の選挙闘争を遂行することを両社民党に呼びかけた。この要求は、(1)政治犯の釈放、(2)緊急救助技術団の禁止、(3)予算案中の警察費の縮小、(4)重要法案の邦経営協議会総会への事前提出、⁽¹⁶⁾であった。またザクセンの指導的共産党員ベトナー(P. Bötcher)は、上述の要求の他に、協議会共和国を宣傳する自由の確保、他政党によるそれらの条件の遵守、⁽¹⁷⁾などを入閣の条件とし、このようにして共産党は協議会運動の興隆を図るとともに、経営協議会を立法過程にも編入しようとしたのであった。しかしながら前出の要求は、経営協議会の「政治化」を否定する社会民主党の受け入れられない内容を有した。そのため三党間の折衝はこの要求の取り扱いをめぐる難航し、五月末には社会民主党は最終的に共産党の要求した経営協議会大会の開催を拒否し、それに代わり各労働者組織の代表からなる労働者議会(Arbeitnehmerkammer)の設立を提案した。また独立社会民主党も同様に大会の開催を拒否したが、共産党はこの大会を「議会外の活動の支柱」であるとして譲らず、終に六月一四日の会談で三党の折衝は決裂した。その結果、共産党は二一日の中央部会で、全体予算の投票に際しては国民党が予算

案に反対した場合でも、解散提案を行なうことを決定したのである。⁽¹⁸⁾

右の予算案は、その後ラテナウ暗殺事件による右翼組織の抬頭を警戒した共産党が、両社会民主党連合政府の維持を決定し、予算案も成立をみることになるのであるが、以上に述べたザクセン邦議会の予算審議をめぐる過程は、共産党の議会活動を含む運動構造の一つの典型的な例を示した、といえよう。同党は議会内の自らの位置を利用しつつ、「下から」の運動、とりわけ経営協議会運動の宣伝と強化を図り、なお対抗勢力の如何によっては、両社民党政府に対し「いささかの信任も与えず」して、次善の選択枝としてこの政府に支持を与えたのであった。

しかしなお、共産党の影響力の少ない邦議会では、その活動は国会内でのそれとほぼ同様の性格をもったのである。

(iii) 市町村議会での活動

市町村議会で活動する共産党員の数は、合同大会の時点ではほぼ四〇〇〇〇人であり、その殆どは旧独立社会民主党から共産党へ流入した党員であった。⁽¹⁹⁾ この数は第八回党大会までに漸増し、同大会が開かれた一九二三年一月には六〇〇〇人以上の党員が市町村議会で活動し、そのうち八〇以上の市町村で最大多数を占め、更に数百の市町村で社会民主党との共同により多数派を形成した。⁽²⁰⁾ 共産党はこれらの活動を統括するために中央部に直属する「市町村政策部」(„Kommunalpolitische Abteilung“)を設け、機関誌『ローネ』(„Die Kommune“)を毎月発行した。また同党は地域毎に「市町村政策協議局」(„Kommunalpolitische Beratungsstelle“)を設置し、地域毎の政策の緻密化を図ったのである。

共産党の市町村議会内の活動は、当初は大量の独立社会民主党員が流入したことから多くは「純粹に改良主義的な

方針」をかかげ、またあるものは全き否定と革命的フラーゼに終始するという如く、⁽²¹⁾ 困難をきわめたが、次第に整備され、一九二二年には市町村政策部のカツツ (L. Katt) らが市町村政策のプログラムを提案するまでに至った。⁽²²⁾

さて、共産党の市町村政策は、「ドイツ党の全政策にとり、とりわけ重要性をもつ」⁽²³⁾ とされたが、これは国、邦の政策が住民にとって疎遠であり未だ抽象的であるのに対し、市町村の政策は日常の必要に基づく具体的な問題に関連するためであった。⁽²⁴⁾ 事実、例えば先の項で述べた「借家人法」の場合には、共産党は、同法案が国会で審議されている間は大衆を結集できなかったが、個々の市町村でこの法が問題とされた時は、争点を具体化して運動を組織することができたのである。⁽²⁵⁾

その政策は日常的な諸利害に基づく故に、租税問題、住宅・借家、学校・教育、貧困救済、失業、食料、医療問題など多岐にわたったが、特に重要な課題としては企業の市町村有化があげられた。⁽²⁶⁾ (逆に市町村企業の私有化に対しては反対すべき旨が指示された) また、邦と市町村の関係については、この問題は両者の勢力関係に従って処理される⁽²⁷⁾ と考えられたが、種々の邦では政策遂行の権限——学校、食料配給、職業紹介など——が市町村に委譲されているので、この傾向は更に促進すべきことが述べられた。⁽²⁸⁾ このようにして、これらの活動はまた、未来のコミュニンの「予備教育」 (Vorschulung) ⁽²⁸⁾ であるとも想定されたのである。以上のような活動により、経営協議会、統制委員会 (次節参照) の日常的な政治活動は市町村レヴェルの政策がもつともよく効果を生んだ、とされている。⁽²⁹⁾

しかし「日常の必要」と密直した市町村議会での活動は、他面、邦よりも更に多くその活動を他の政党との妥協に走らせた。第八回党大会では、相当数の市町村で社会民主党との共同リストに基づく選挙運動が行なわれ (カツツの論文ではこの形態は原則として否定されていた)、また、社会民主党との共同フラクションの形成により、食料・ガス料金問題、土地・企業税問題で妥協が試みられ、或いは警察活動に対する賛成票が投ぜられる、というような党にとり

容認しえない事例が報告された。⁽³⁰⁾ このためブラランドーは、共同選挙リストが作成されしかもその際共産党が極めて不十分にしか代表されていないことを、統一戦線運動の危険な傾向の一つの例としてあげ、またカッツも「未だ成熟していない新しい力が、老獪なブルジョワジー、社会民主党と協働する危険」を指摘しなければならなかったのである。⁽³¹⁾

共産党の議会活動は下位のレベルに至るほど活発であったといえるが、この点は無無論下位の議会内の活動が困窮状態に対する大衆の不満と結合しやすいことに起因した。しかし、議会における日常的な政策の決定の必要は、とりわけ市町村議会内では他党への譲歩を多く生み、これは党指導部の批判を呼んだのであった。同党の市町村議会での活動はそのプログラムの提示にかかわらず、地域の複雑な諸事情に制約されて統一的な体系性を有さず、多様性乃至混乱を少なからず伴った、と評しえよう。

共産党の議会活動が、全体の運動と関連して重要な意味をもったのは邦議会におけるそれであった。この点は、労働者政府論がひとつにはザクセン、テューリンゲン邦議会での政府支持問題から生まれたという事情からも明らかであるが、ここでは議会活動と関連した党の志向する協議会運動の問題も視野に収めることができたのである。その意味で同党の路線は、この時期には一部の邦のレベルで最もよく適用しえたのであり、この点は、翌年の危機状況下における共産党の運動を検討する際に重要な意味をもつことになる。

以上のような議会活動に対し、ラテナウ闘争後「下から」の大衆組織に依拠する運動が従来より相対的に強化されることとなった。次節ではこの問題が論ぜられる。

(1) Protokoll K. I. II, S. 468.

(2) Bericht K. P. D. VIII, S. 51.

(3) Ibid.

- (4) Bericht K. P. D. VII, S. 58.
- (5) Ibid., S. 56.
- (6) Bericht K. P. D. VIII, SS. 115-116.
- (7) Ibid., SS. 116-117.
- (8) O. Wenzel, Die Kommunistische Partei Deutschlands im Jahre 1923, Phil. Diss., Berlin (W), 1955, SS. 40-41.
- (9) H. Weber, op. cit., Bd. I, S. 332.
- (10) Bericht K. P. D. VIII, S. 52.
- (11) 以下は、Bericht K. P. D. VII, SS. 40-43; Bericht K. P. D. VIII, SS. 47-50. 以下の作成。また日付は、議員数など不明な点は
Deutscher Geschichtskalender (hrsg. von F. Purtilitz), 1921-1923; Schulthess's Europäische Geschichtskalender, 1920-1923 に準
拠した。
- (12) R. Siewert, „Bewilligung oder Ablehnung der Budget in Sachsen“ in: Die Internationale, Jg. 4, H. 3, SS. 59-60.
- (13) A. Reisberg, op. cit., S. 462.
- (14) Die Rote Fahne, Nr. 173, 12. April 1922.
- (15) P. Böttcher, „Sozialistisch-Kommunistische Regierung?“ in: Die Internationale, Jg. 4, H. 21, S. 471.
- (16) A. Reisberg, op. cit., S. 464.
- (17) P. Böttcher, op. cit., S. 474.
- (18) 以下は、A. Reisberg, op. cit., SS. 472-475 以下。また日付は、Die Rote Fahne, Nr. 276, 16. Juni
1922.
- (19) Bericht K. P. D. VII, S. 44.
- (20) Bericht K. P. D. VIII, S. 100.
- (21) Bericht K. P. D. VII, S. 44.
- (22) I. Katz, „Das Kommunalprogramm der K. P. D.“ in: Die Internationale, Jg. 4, H. 12/13, SS. 276-285.
- (23) Bericht K. P. D. VIII, S. 100.
- (24) I. Katz, op. cit., S. 276.
- (25) Bericht K. P. D. VII, S. 100.

- (26) I. Katz, op. cit., SS. 277-278.
- (27) Ibid., S. 277.
- (28) Ibid.
- (29) Bericht K. P. D. VIII, S. 100, S. 376.
- (30) Ibid., S. 377.
- (31) Ibid., S. 378.